

4 月も半ば、本当に暑い時期になり、初夏も早いのか、気候変動が気になりますね。
実は、4/13-14 の代々木公園で下記のアースデイ東京 2024“地球環謝祭 みなでつくるみらいのせかい”が開催され、参加してきました。

[アースデイ東京 2024 公式サイト \(earthday-tokyo.org\)](https://earthday-tokyo.org)

2024 年のアースデイのテーマは「Planet v Plastics (地球 vs プラスチック)」。

毎年 3 億 8,000 万トンものプラスチックが生産されている一方で、そのうちリサイクルされたのはわずか 9%であるという事実スポットライトを当てています。海の汚れもひどい、CO2 排出をしない電気を選ぶ、「大地震」「自然災害」の視点からの食やエネルギー、ライフスタイル、教育を学ぶゾーン等沢山ありました。ご参考までです。(菅野)

目次

- 1 令和 6 年度「全国安全週間」を 7 月に実施します
- 2 仕事と育児の両立支援の事例集、5 社を追加して掲載／経団連
- 3 関連情報

1 令和 6 年度の「全国安全週間」スローガン

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3zn-RTlmoTD1nBBNY>

危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全

厚生労働省では 7 月 1 日から 1 週間、「全国安全週間」を実施します。

また、令和 6 年度のスローガンは、応募いただいた作品の中から福井洋明さん（静岡県）の作品に決定しました。

これまで、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少しておりますが、令和 5 年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みであるものの、休業 4 日以上之死傷災害は前年を上回る見込みであり、近年、増加傾向に歯止めがかからない状況となっております。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害、墜落・転落などの死亡災害が依然として後を絶たない状況にあります。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和 5 年 3 月に策定された第 14 次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進するための不断の努力が必要であり、計画年次 2 年目となる令和 6 年度においても、労使一丸となった取組が求められます。

そのため、令和 6 年度は、「危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全」のスローガンの下、全国安全週間を実施することとしました。

[令和 6 年度全国安全週間実施要綱 \[171KB\]](#)

2 仕事と育児の両立支援の事例集、5社を追加して掲載／経団連

経団連は3月29日、ホームページに「仕事と育児との両立支援 事例集—男性の家事・育児の促進に向けて—」をNTTなど5社を追加して掲載した。企業における男性の育休取得促進や柔軟な働き方の拡充、人事評価の工夫や周囲の社員への支援などの取組みについて、業種・規模の異なる15社の事例を紹介している。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/086.html>

事例集（統合版）

（ご参考）

- [「男性の家事・育児に関するアンケート調査結果」](#)（2023年6月5日）

目次

1. 調査概要 P2
2. 回答企業の属性 P3
3. 育児休業取得率（男性・女性） P4
4. 育児休業取得期間（男性） P5 育児休業取得期間（女性） P6
5. 男性の家事・育児を促進する上での課題 P7
6. 男性の家事・育児を促進するため、現在、取り組んでいること P8
7. 男性の家事・育児を促進する取組みで効果を感じていること P9
8. 男性の家事・育児を促進するため、今後、取り組む必要があること P10
9. 男性社員に育児休業取得を促すための積極的な取組み・工夫 P11
10. 代替要員の確保等に関する具体的な取組み・工夫 P15

- [「仕事と家事・育児の両立に向けた取組み推進のお願い」](#)（2023年6月5日）

- [「労働政策、労使関係、人事賃金」はこちら](#)

3 関連情報

◇ J I L P T から

(1) 育児休業給付金の期間延長手続きを厳格化／厚生労働省

厚生労働省は、育児休業給付金の延長支給の申請について、保育所入所の意思がないのに受給期間延長のために入所申込みをする行為を防ぐため、本人記載の申告書と保育所等の利用申込書の写しの提出を求めることとした。これらにより、合理的理由なく自宅又は勤務先から離れた保育所への申込みをしていないか、申込みに当たり入所保留を希望していないかを確認し、延長の適否をハローワークが判断する。子が1歳又は1歳6カ月に達する日（「パパ・ママ育休プラス」により、育児休業終了予定日が子の1歳に達する日後である場合は育児休業終了日、育児休業終了予定日が1歳2カ月に達する日である場合は1歳2カ月に達する日）が2025年4月1日以降である延長申請が対象となる。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001231530.pdf>

(2) 不妊治療をする従業員の支援制度等がある企業は26.5%／厚生労働省調査

厚生労働省は3月29日、「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」結果を公表した。不妊治療をしている従業員の支援制度等がある企業は26.5%で、最も多いのは「不妊治療に利用可能な休暇制度」47.8%。不妊治療をしたことがある人のうち、仕事と両立している（いた）人は半数以上（55.3%）だが、両立ができず退職した人は10.9%。労働者が行政に望む支援は、「企業における不妊治療と仕事との両立支援のための勤務時間、休暇等に関する制度の導入を促す」（30.4%）が最多。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39168.html

▽結果概要

<https://www.mhlw.go.jp/content/11910000/001013518.pdf>

(3) DP24-03 『「仕事の質」からみる働き方の多様性』

OECDのJob Quality Frameworkを参照し、日本の労働市場における「仕事の質」を評価しました。一般に、正規雇用と非正規雇用は働き方が異なるとされますが、（1）就業形態によって「仕事の質」は多様なのか、（2）あるいは就業形態によらない「仕事の質」が異なるセグメントが存在するのか、また（3）「仕事の質」は他のアウトカムとどのような関係にあるか、を調べました。

<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2024/24-03.html?mm=1953>

(4) 労働政策研究報告書 No.229

『離職過程における労働者の心理—認知的タスク分析を応用したインタビュー調査—』

<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2024/0229.html?mm=1952>

○本文 [労働政策研究報告書 No.229 全文 \(PDF:9.3MB\)](#)

<https://www.jil.go.jp/institute/reports/2024/documents/0229.pdf>

(5) 人手不足時代の中堅・中小企業政策について提言／経済同友会

経済同友会は5日、政府に対する提言「人手不足時代の中堅・中小企業政策～生産性向上に向けた合従連衡と労働移動の促進～」を公表した。わが国経済が持続的な成長を遂げるためには中堅・中小企業の生産性の向上が不可欠であり、企業の新陳代謝を促進する政策へ転換し、競争力のある企業に資本や労働力を効率的に移していくことが必要と指摘。「成長にコミットする企業への経済的支援への転換」、「官民共同出資の『中堅・中小企業事業承継機構（仮称）』の設立」、「リスクリング支援強化」、「労働紛争解決システムの強化」など6つの提言を行った。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2024/240405.html>

(6) 2024年度「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」を募集／東京都

東京都では、従業員の生活と仕事の両立に向けて優れた取り組みをしている中小企業等を表彰するため、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」を募集している。認定企業に選

定されると、都が取組内容を紹介する「DVD及びリーフレット」を作成するほか、認定企業ロゴマークを自社の名刺やHPで表示することができるなどの特典を受けられる。応募対象は、都内に本社又は主たる事業所を置き、常時雇用する従業員数が300人以下の企業、団体等。応募期限は5月27日(月)17時まで。

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/lwb/ikiiki/nintei/>

(7) 特定技能制度の対象として自動車運送業など4分野を追加／政府

政府は3月29日の閣議において、人材を確保することが困難な産業で外国人労働者を受け入れることができる特定技能制度の産業分野として、既存の12分野に自動車運送業、鉄道、林業、木材産業の4分野を追加し16分野とすることを決定した。現行分野のうち、「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野」は、業務区分を追加したうえで「工業製品製造業分野」に名称を変更する。

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001416434.pdf>

▽特定技能の受入れ見込数の再設定及び対象分野等の追加について（2024年3月29日閣議決定）／出入国管理庁

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/2024.03.29.kakugikettei.html>

▽特定技能の概要と現行12分野-2022年8月現在

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006033.pdf>

(8) 「私の提言」を募集／教育文化協会

教育文化協会では、連合と共催で、労働運動の前進に向けた提言を募集している。今年は第21回で「『働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—』の実現に向けて連合・労働組合が今取り組むべきこと」をテーマに募集。応募締切は7月22日(月)必着。

<https://www.rengo-ilec.or.jp/event/ronbun/bosyu/>

◇ ◆【From_M】 から 情報提供ありがとうございます。

◆【事務連絡】特定健康診査・特定保健指導の実施及び40歳未満の事業主健診情報の活用に係る コールセンターの開設について

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000161103.html>

1. 開設期間 : 令和6年4月15日(月)～令和7年3月31日(月)

2. 特定健診等コールセンター

電話: 0120-297-425 (フリーダイヤル)

※対応時間 平日10:00～17:00(祝日、12/29-1/3を除く)

メール: 4th-tokutei-kenshin@surece.co.jp

(参考) 厚生労働省HP掲載予定ページ

○特定健診・特定保健指導について

◆第4回雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会配付資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39665.html

配付資料	議事次第 [103KB]
資料1	ハラスメントに関する施策及び現状 [3.1MB]
資料2	UA ゼンセン様 提出資料 [2.2MB]
資料3	フリー株式会社様 提出資料 [4.1MB]
資料4	セコム医療システム株式会社様 提出資料 [886KB]
資料5	一般社団法人全国消費者団体連絡会様 提出資料 [177KB]
資料6	第3回検討会の議論について [133KB]
参考資料	雇用の分野における女性活躍推進等に関する参考資料 [6.7MB]

◆働き方改革推進支援センター | 働き方改革特設サイト | 厚生労働省

<https://hatarakikataikaku.mhlw.go.jp/>

- ・2024.04.08 お役立ちコンテンツ 動画一覧に 2社の「我が社の働き方改革（企業の取り組み事例動画）」を追加していますので、是非ご覧ください！（令和5年度取材）
- ・2024.04.08 お役立ちコンテンツ 関連資料ダウンロード&リンクに「働き方改革取組事例集2023」「働き方改革推進支援センター」支援事例2023」を追加しています。
- ・2024.03.22 「CASE STUDY 中小企業の取り組み事例」に令和5年度に取材した12事例（File.168～File.179）を追加しました！

◆厚生労働省 / Ministry of Health, Labour and Welfare

≪動画まとめ≫第28回厚生政策セミナー「時間と少子化」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLMG33RKISnWi7WeNBQcXNHpMaMl-KegdR>

◆≪動画≫令和5年度依存症普及啓発セミナー

【ギャンブルやアルコール依存症について学ぼう】

https://www.youtube.com/watch?v=N8TM4y2C_9Y

◆こころの健康づくりお役立ちツール

（経営者向け）職場と健康に関する現状把握のためのチェックリスト

（経営者向け）研修プログラム ー多忙な経営者が学びやすい短時間プログラムー

（従業員向け）LINEをつかった従業員のこころの健康づくりのためのプログラム

いきいきとした職場づくり ー従業員が話し合い働きやすい職場をつくるー

メンタルヘルス不調者が発生した時の対応事例集

https://www.med.kitasato-u.ac.jp/lab/publichealth/u_tool/

◆糖尿病を克服した人に共通する体重減の重大事実

体脂肪を減らすのは健康にとって良いことばかり

<https://news.yahoo.co.jp/articles/e440a4995153ed1012f273cc302937e9a2b4d422>

一般的に「糖尿病」といえば、2型糖尿病を指すことが多いとされます。遺伝的要因や食生活、運動不足、肥満、ストレスなどの要因が重なって発症する、いわゆる生活習慣病の1つです。そんな2型糖尿病はどうすれば克服できるのでしょうか。『回復人 体中の細胞が疲れにつよくなる』より一部抜粋、再構成してお届けします。

◆更年期の動悸、実は更年期症状ではない場合も？

命に関わるような病気の可能性もある。違いは | 医師解説

<https://news.yahoo.co.jp/articles/76866676f9719cdb99085293eef4719831cc8640>

更年期症状のひとつでもある動悸。ですが時に、更年期症状と片付けられない場合があります。医師が詳しく解説します。

〈回答を写真で見る〉

更年期の動悸、実は更年期症状ではない場合もある？ 考えられる病気は

◆“つながらない権利”で……72.6%が「勤務時間外の連絡拒否したい」

ストレスや「睡眠の質」悪化も【#みんなのギモン】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/0bbbc13c0c3f1a4c92f44ec8e900e0ba7faaad8d>

連合の調査によると、勤務時間外に業務上の連絡に対応しなくていい「つながらない権利」を望む人は7割を超えます。ただ、実際は多くの人がある連絡を経験してストレスを感じています。海外では法制化などで導入されていますが、日本ではどうでしょうか？そこで今回の#みんなのギモンでは、「つながらない権利…ほしい？」をテーマに、次の2つのポイントを中心に解説します。

◆仕事がうまくいかないのは、自分に優しくできないからかも。

幸せに働くためのセルフ・コンパッション

<https://news.yahoo.co.jp/articles/72e26f8b22c4d8af76798ee536a7bfd5b5a0f6d7>

次の言葉は、最新の心理学研究に基づいた、あるエクササイズを実践した人たちから寄せられたものです。「先延ばし傾向が減り即実行の人になった」「職場全体を生き生きさせる効果を実感した」「営業成績が200%アップした」

◆健康経営会議

〈資料・動画〉健康経営会議 2023 セミナーレポート | 健康経営会議実行委員会

https://note.com/kenko_info/n/nf893137cef4d

講演1 「2006年発健康経営とこの10年」

講演2 「健康経営で目指す社会像」

講演3 「健康経営と企業価値」

講演4 「10年の実践と研究で見えてきた”成果が上がる健康経営の道筋”」

〈パルディスカッション〉

◆1人暮らし、2050年に44% 未婚の高齢者急増、厚労省推計

<https://news.yahoo.co.jp/articles/23c92468929f5d0a286d1e7cb95d672385bff7b5>

◆生活習慣病／症状別アドバイス 上手なセルフメディケーション OTC 医薬品協会

https://www.jsmi.jp/advicet/o_life.html

生活習慣病とは、日常の食習慣や運動習慣、喫煙や飲酒等の生活習慣が、その発症や進行に関与する疾患のことを指します。「肥満」や「高コレステロール」など、年を重ねるにつれて、気になってきた方も多いのではないのでしょうか？

その原因や予防法・対処法などを分かりやすく掲載しているサイトをご紹介します。

正しい知識を身につけることで、ご自身の健康作りにお役立てください。

◆少し高い血圧でも脳・心血管疾患のリスクは2倍に

就労世代8万人の大規模調査から報告 横浜市立大学

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/res-portal/news/2024/20240411kuwahara.html>

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/res-portal/news/2024/au4u3c0000000cxz-att/20240411kuwaharakeisuke.pdf>

横浜市立大学

医学部公衆衛生学・大学院データサイエンス研究科の桑原恵介准教授らの研究グループは、関東・東海地方に本社のある企業等10数社による多施設共同研究(J-ECOHスタディ)*1に参加した高血圧の治療中ではない労働者81,876人を最大9年間追跡調査し、「少し高い血圧」の段階から脳・心血管疾患の発症リスクが高まることを今回の調査結果から確認することができました

◆全国健康保険協会（協会けんぽ）より保健事業協力依頼の件

<https://www.ningen-dock.jp/4475/>

4月より特定健診特定保健指導も第4期に入るにあたり改めて全国健康保険協会より当学会宛に保健事業の協力依頼がございましたのでご連絡致します。

（協力依頼事項）

- ・生活習慣病予防健診における付加健診対象年齢の拡大等
- ・事業者と健診機関による定期健康診断等（事業者健診）データ提供
- ・健診当日の特定保健指導初回面接の実施
- ・第4期特定健診・特定保健指導の見直しに伴うシステム改修等の点検

◆職場環境改善支援ツール

https://www.med.kitasato-u.ac.jp/lab/publichealth/support_tool/index.html

[【CATを用いて自律的な職場環境改善をすすめるためのマニュアル】](#)

https://www.med.kitasato-u.ac.jp/lab/publichealth/support_tool/file/cat_manual.pdf

◇協会けんぽ東京支部メールマガジン から

○インセンティブ制度について

5つの評価指標により47都道府県支部をランク付けし、上位15位までに該当した支部については、順位に応じて健康保険料率を引き下げる制度です。

<5つの評価指標>

- ①特定健診等の実施率
- ②特定保健指導の実施率
- ③特定保健指導対象者の減少率
- ④医療機関への受診勧奨基準において速やかに受診を要する者の医療機関受診率
- ⑤後発医薬品の使用割合

東京支部は全国47支部中21位でした（令和4年度実績）。皆さまの取組が医療費適正化につながります。具体的な取組内容等、詳細はホームページをご確認ください。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/event/cat550/insenthibuseido/insenthibuseido/>

錦戸 典子 （両立支援担当）

noriko-nishikido@honbu.johas.go.jp

中山 篤 （メンタルヘルス担当）

atsui78natsu@gmail.com

菅野 由喜子 （メンタルヘルス担当）

yukikan28@gmail.com